



第56期

中間報告書

平成25年4月1日～平成25年9月30日



技研興業株式会社

社長ごあいさつ



拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成25年9月30日をもって第56期第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）を終了いたしましたので、営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、よろしくご高覧のうえ、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 木村 温

株主の皆様へ

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融緩和策や緊急経済対策等の景気刺激策により過度の円高が修正され、企業の業況感も輸出や生産の持ち直しを背景として改善の兆しがみられるなど、徐々に景気回復に向けた動きがみられるようになりました。しかしながら諸外国では、新興国での経済成長鈍化、緊迫する中東情勢等といった懸念材料もあることから、实体经济や景気の先行きには懸念も広がっております。当建設関連業界におきましては、施工人員不足や建設資材の供給難などから、一部に着工の遅れや工事単価の上昇等の懸念材料はあるものの、概ね堅調に推移いたしました。

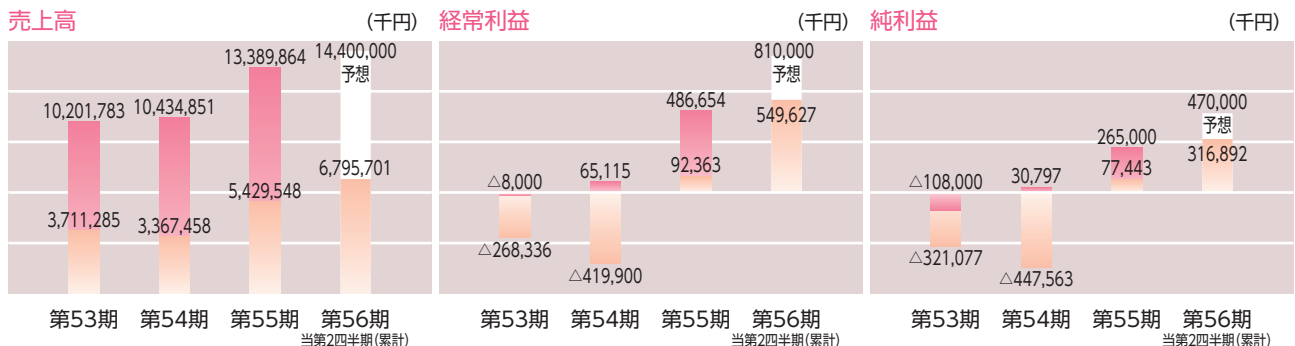
このような状況の中、当社グループは、東日本大震災の復旧・復興需要に重点的に取り組むほか、経営資源の効率化や再配分を推進し積極的な営業活動を展開した結果、受注高は、前年同期比19.1%増の92億6千2百万円となりました。売上高は、前期末の受注残高が相当程度あったこと及び受注の拡大が売上高に貢献したこと等から、前年同期比25.2%増の67億9千5百万円となりました。利益面につきましては、建設関連業界特有の季節的な要因及び工事単価の上昇等から、土木関連事業では固定経費を吸収できず営業損失となりましたが、比較的採算性の良い型枠貸与関連事業の売上高が大きく伸長したことや、一部のセグメントで

は受注案件の絞り込みを実施したこと等から、営業損益は、前年同期比441.7%増の5億5千7百万円の利益、経常損益は、前年同期比495.1%増の5億4千9百万円の利益、四半期純損益は、前年同期比309.2%増の3億1千6百万円の利益を達成し、増収増益となりました。

当連結会計期間は、国策である『国土強靱化計画』の名の下に弊社の専門技術を如何なく発揮できる場であり、この追い風は企業体として進化を遂げるには絶好の機会と捉えております。建設業界は、激しい受注競争だけでなく労務賃金の高騰や資材価格の上昇等、事業環境は厳しいものの、良質な受注の確保、従来にも増した収益性を重視した施工体制の強化を念頭に黒字体質の確立を目指して業務の遂行を図ります。また、長年培った技術を活かした新型波消ブロックの開発、放射線遮蔽ボードの新分野への顧客獲得等、『人を護る』企業としての存在意義を高めていく所存です。なお、前期より活動を開始したミャンマー国でのインフラ事業については、急速な経済発展を背景に順調に推移しており、この基盤を糧とした事業展開を推し進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

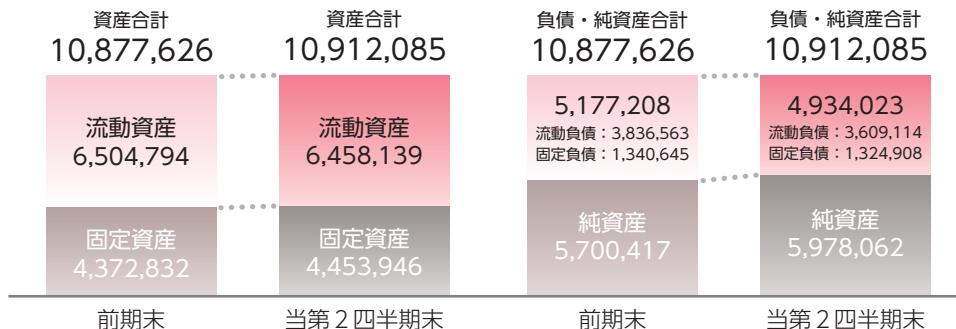
財務ハイライト



連結財務諸表

連結貸借対照表

(千円)

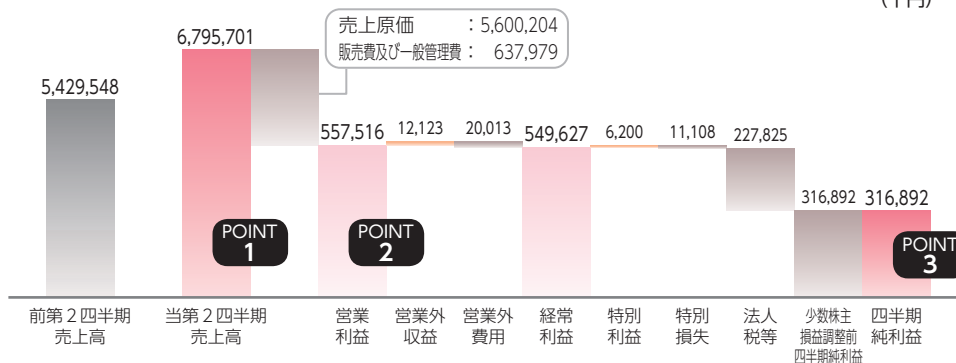


概況

資産合計は積極的に設備投資をすすめた結果、固定資産が増加しました。負債・純資産合計は、増益により剰余金が増加した一方、有利子負債の圧縮に努めました結果、財務基盤がより堅固になりました。

連結損益計算書

(千円)



POINT 1 売上高

全事業部門とも増収となった結果、前年同期比25.2%アップの達成しました。

POINT 2 営業利益

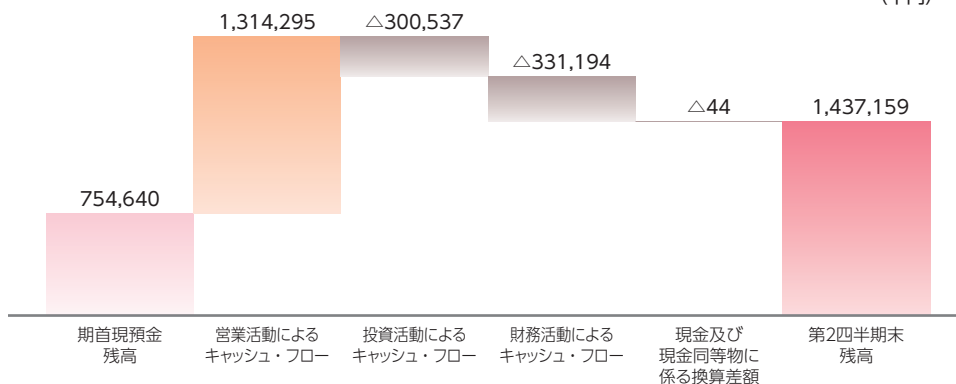
採算性の良い型枠貸与関連事業が大きく伸長したため、営業利益は大幅に増加しました。

POINT 3 四半期純利益

営業利益の増益に伴い四半期純利益も3億1千6百万円を確保しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(千円)



概況

期首に手持の資金に加え、当第2四半期連結累計期間での利益から得られた資金をもとに設備投資や有利子負債の圧縮を行っても、なお前年同期比87%増の資金残高となりました。

セグメント別の概況

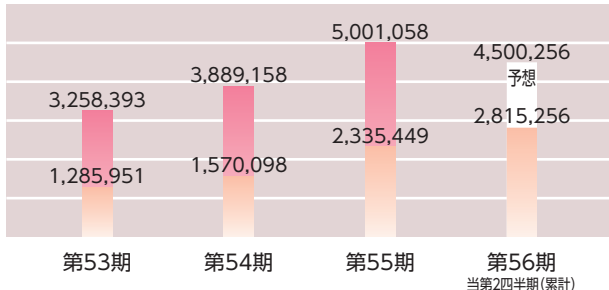
土木関連事業



法面保護工事が主体の当事業は、東日本大震災関連の復興需要の受注が相当程度あったこと及び営業重点地域での受注増加が奏功し、受注高は前年同期比20.5%増の28億1千5百万円と大幅に増加しました。また、前連結会計年度の受注高が順調に損益に寄与した結果、売上高は、前年同期比20.1%増の17億7千万円となりました。

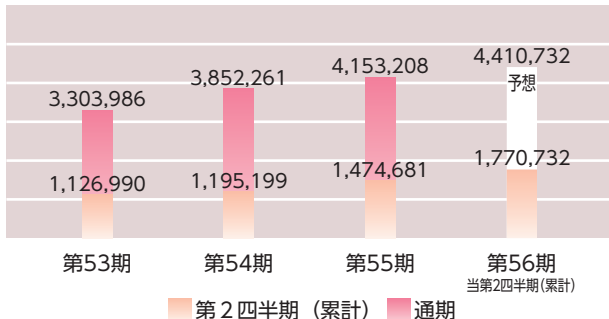
受注高

(千円)

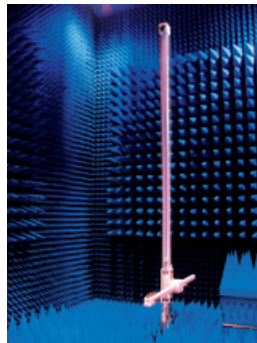


売上高

(千円)



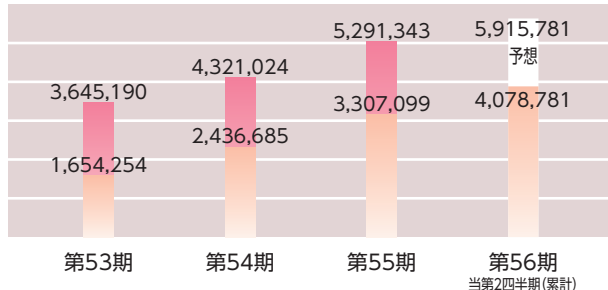
建築関連事業



医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、業界内での当企業集団の優位性を背景として、受注案件を精査した上での選別受注を継続しつつ、さらなる受注拡大に努めた結果、受注高は、前年同期比23.3%増の40億7千8百万円に増加しました。また、好調な受注状況に伴い、工事進捗も順調に推移した結果、売上高は、前年同期比10.5%増の26億4千2百万円となりました。

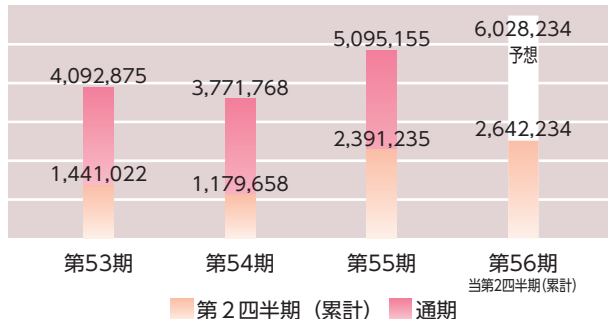
受注高

(千円)



売上高

(千円)



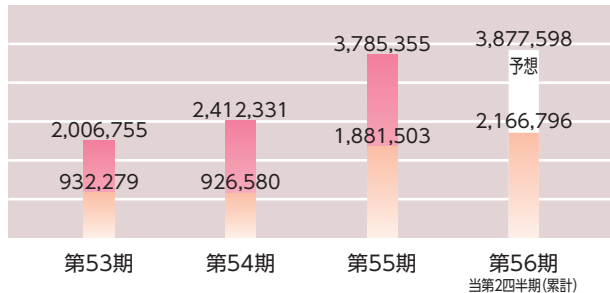
型枠貸与関連事業



消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、東日本大震災の復旧・復興関連の受注が大きく影響し、受注高は、前年同期比15.2%増の21億6千6百万円となりました。また、前連結会計年度の受注残の相当程度が第2四半期連結累計期間に売上高に寄与したこと等から、売上高は前年同期比58.5%増の20億9千7百万円と大幅に増加しました。

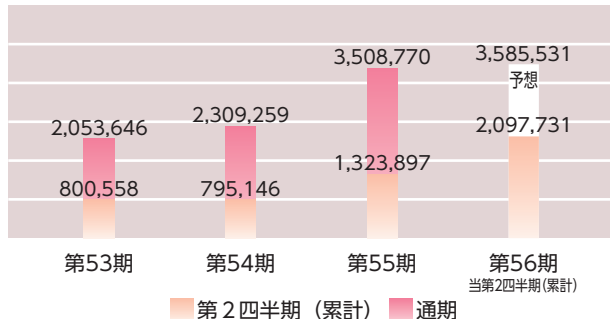
受注高

(千円)



売上高

(千円)



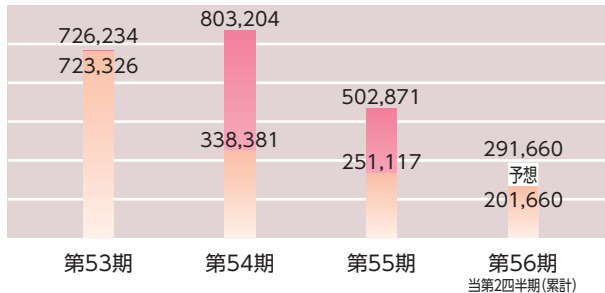
その他事業



ハウジング事業においては採算性の低いリフォーム・一般建築分野の受注を手控えたこと並びに前連結会計年度に賃貸用テナントビルを売却したことにより、受注高は前年同期比19.1%減の2億1百万円にとどまりました。しかしながら、前連結会計年度から継続してきた工事が完成をみたこと等及び戸建住宅販売が堅調に推移したこと等から、売上高は、前年同期比18.8%増の2億8千5百万円となりました。

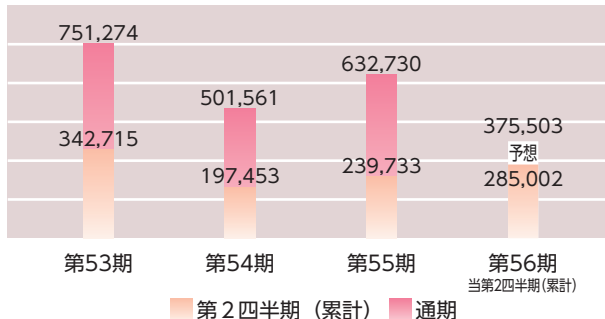
受注高

(千円)



売上高

(千円)



トピックス

■ ミャンマー砕石プラント工場建設

日々発展を続けるミャンマーは、現在、道路等のインフラ整備だけでなく、各地で高層ビル等の建設ラッシュが続いており、今後も長期にわたり大規模工事が続くと思込まれます。

当社は、建設工事において必要となる砕石に着目し、ミャンマーでの事業展開の基盤となる砕石プラント工場の建設に着手いたしました。



■ 放射線遮蔽建材「スキュータムボード」

放射線の遮蔽性能が高い壁材「スキュータムボード（特許出願予定）」が医療施設『グッド阿佐ヶ谷』のマンモグラフィ検査室の遮蔽材として採用されました。

「スキュータムボード」は、硫酸バリウムの量を増やし放射線の遮蔽力を高めた屋内用の壁材です。エックス線であれば、室外に漏れ出す量を従来製品の10分の1以下に抑えることができます。



株式の状況 (平成25年9月30日現在)

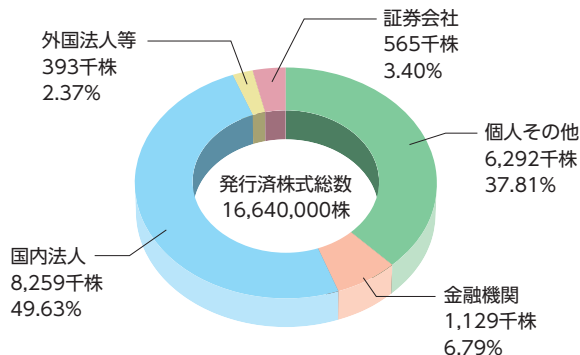
発行可能株式総数	66,000,000株
発行済株式の総数	16,640,000株 (自己株式273,284株含む)
株主数	5,190名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数	持株比率
フリージア・マクロス株式会社	4,299 千株	26.26 %
夢みつけ隊株式会社	1,502	9.17
有限会社ケイエムシー	900	5.49
株式会社一や	700	4.27
技研興業従業員持株会	442	2.70
角田式美	378	2.31
明治安田生命保険相互会社	321	1.96
NORTHERN TRUST CO. (AVFC)	300	1.83
日本証券金融株式会社	221	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	219	1.33

(注) 持株比率は、自己株式273,284株を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



会社の概要 (平成25年9月30日現在)

商号	技研興業株式会社
所在地	〒166-0004 東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
TEL	03 (3398) 8500
URL	http://www.gikenko.co.jp/
設立	1958年7月9日
資本金	11億2,000万円
従業員数	197名
主な事業所	札幌市、青森市、仙台市、横浜市、 新潟市、大阪市、高知市、福岡市、 八王子市 (総合技術研究所)

連結会社の概要

商号	日動技研株式会社
所在地	〒166-0004 東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
資本金	85,000千円
事業内容	建設資材のレンタル及び販売

役員

代表取締役社長	木村 温
取締役常務執行役員	澁谷 英夫 (土木事業本部長)
取締役常務執行役員	柳原 洋一 (管理本部長)
取締役執行役員	浦 秀範 (テクノシールド事業本部長)
取締役執行役員	土井 博
常勤監査役	高祖 進
監査役	説田 恒彦
監査役	鴨下 和義 *
監査役	御山 義明 *

(注) *は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
公 告	電子公告により、当社ホームページ (http://www.gikenko.co.jp/kokoku.html) に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由 が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
インターネット ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお手続についてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きできませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

技研興業株式会社ホームページ
<http://www.gikenko.co.jp/>



技研興業株式会社

東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。